

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年12月26日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社麻生
【英訳名】	Aso Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 麻生 巖
【本店の所在の場所】	福岡県飯塚市芳雄町7番18号
【電話番号】	福岡(0948)(22)3604番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 総務人事部 田上 智徳
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4番27号
【電話番号】	福岡(092)(832)2011番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 経理財務部 大濱 理
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	73,737	75,531	76,899	150,381	156,027
経常利益 (百万円)	5,872	5,407	7,181	10,857	12,547
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	1,853	2,949	3,831	4,752	7,823
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,028	5,279	6,063	6,049	10,001
純資産額 (百万円)	34,828	44,146	53,951	39,022	48,026
総資産額 (百万円)	176,021	220,636	239,688	213,753	225,422
1株当たり純資産額 (円)	7,481.48	10,398.73	13,158.25	8,731.74	11,572.26
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	601.73	957.77	1,244.79	1,542.87	2,541.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	14.5	16.9	12.6	15.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,998	5,452	8,766	15,938	10,823
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,218	1,934	7,151	40,060	11,597
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,469	4,109	9,358	23,724	530
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	39,264	41,848	44,863	33,977	33,775
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	4,784 [1,931]	4,922 [1,870]	5,202 [1,894]	4,863 [1,810]	5,241 [1,870]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	18,208	19,229	20,529	37,565	39,738
経常利益又は経常損失 () (百万円)	594	1,506	1,127	1,261	2,934
中間(当期)純利益又は中 間純損失() (百万円)	432	1,597	825	1,340	2,925
資本金 (百万円)	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580
発行済株式総数 (千株)	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210
純資産額 (百万円)	10,415	15,488	17,496	12,758	16,790
総資産額 (百万円)	97,337	117,275	129,579	109,126	118,713
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	10.7	13.2	13.5	11.7	14.1
従業員数 (人)	2,188	2,198	2,188	2,239	2,385
[外、平均臨時雇用者数]	[533]	[401]	[386]	[333]	[387]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
セメント事業	335 [65]
医療関連事業	2,127 [280]
商社・流通事業	165 [296]
人材・教育事業	1,336 [759]
情報・ソフト事業	958 [249]
その他事業	281 [245]
合計	5,202 [1,894]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
セメント事業	- [-]
医療関連事業	2,045 [280]
商社・流通事業	- [-]
人材・教育事業	- [-]
情報・ソフト事業	- [-]
その他事業	143 [106]
合計	2,188 [386]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国際情勢において不安定な状況が続いたものの、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが続き、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループの基幹産業であるセメント業界におきましては、前年同期並みの需要となっておりますが、当社グループの販売エリアにおきましては、引き続き厳しい状況にあります。また、医療業界におきましては、平成30年度の診療報酬のマイナス改定と在院期間短縮への政策誘導による病床稼働率の低下により、大病院の業績が厳しくなっています。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は76,899百万円（前年同期比1,367百万円、1.8%増）、営業利益は5,678百万円（前年同期比353百万円、6.6%増）、経常利益は7,181百万円（前年同期比1,773百万円、32.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,831百万円（前年同期比882百万円、29.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

イ セメント事業

売上高は16,943百万円（前年同期比60百万円、0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同期比262百万円、80.2%減）となりました。

ロ 医療関連事業

売上高は19,544百万円（前年同期比757百万円、4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は260百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）400百万円）となりました。

ハ 商社・流通事業

売上高は12,403百万円（前年同期比159百万円、1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は147百万円（前年同期比70百万円、32.4%減）となりました。

ニ 人材・教育事業

売上高は9,883百万円（前年同期比168百万円、1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は461百万円（前年同期比147百万円、46.8%増）となりました。

ホ 情報・ソフト事業

売上高は13,157百万円（前年同期比154百万円、1.2%減）、セグメント利益（営業利益）は3,646百万円（前年同期比335百万円、8.4%減）となりました。

ヘ その他事業

売上高は4,966百万円（前年同期比497百万円、11.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,097百万円（前年同期比182百万円、19.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7,069百万円、減価償却費2,411百万円、売上債権の増減額3,061百万円、法人税等の支払額 1,898百万円等により、8,766百万円の収入（前年同期は5,452百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,003百万円、投資有価証券の取得による支出1,263百万円等により、7,151百万円の支出（前年同期は1,934百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の増減の影響等により、9,358百万円の収入（前年同期は4,109百万円の収入）となりました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から11,087百万円増加し、44,863百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当社グループについては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

ロ 受注実績

当社グループについては、受注生産形態をとらない製品が大半であるため、記載しておりません。

ハ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
セメント事業(百万円)	16,943	99.6
医療関連事業(百万円)	19,544	104.0
商社・流通事業(百万円)	12,403	101.3
人材・教育事業(百万円)	9,883	101.7
情報・ソフト事業(百万円)	13,157	98.8
その他事業(百万円)	4,966	111.1
合計(百万円)	76,899	101.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 財政状態の分析

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	増減
総資産額(百万円)	225,422	239,688	14,266
純資産額(百万円)	48,026	53,951	5,925
自己資本比率(%)	15.8	16.9	1.1
1株当たり純資産額(円)	11,572.26	13,158.25	1,585.99

当中間連結会計期間末における総資産額は、現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度に比べ14,266百万円増加し、239,688百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産額は、親会社株主に帰属する中間純利益等により利益剰余金が3,753百万円、その他の包括利益累計額が1,124百万円、非支配株主持分が1,049百万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ5,925百万円増加し53,951百万円となりました。

ロ 経営成績の分析

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前年同期比(%)
売上高(百万円)	75,531	76,899	101.8
営業利益(百万円)	5,325	5,678	106.6
経常利益(百万円)	5,407	7,181	132.8
税金等調整前中間純利益 (百万円)	5,445	7,069	129.8
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,949	3,831	129.9

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期に比べ1,367百万円(1.8%)増加し76,899百万円となりました。この増加は主に、医療関連事業及びその他事業の売上高増加によるものであります。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

経常利益は、前年同期に比べ1,773百万円(32.8%)増加し7,181百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ882百万円(29.9%)増加し3,831百万円となりました。

これらの増加は、主に売上高増加に伴う売上総利益の増加及び為替差益の増加等の影響によるものであります。

ハ 連結キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は20百万円となっており、各セグメント別の研究の目的及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) セメント事業

麻生フォームクリート㈱では、原材料である気泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入等の研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は20百万円であります。

(2) 医療関連事業、(3) 商社・流通事業、(4) 人材・教育事業、(5) 情報・ソフト事業、(6) その他事業
該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,210,000	3,210,000	非上場	単元株式数は100株であります。
計	3,210,000	3,210,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	-	3,210,000	-	3,580	-	2,499

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3番83号	586.1	18.88
麻生 泰	福岡県飯塚市	166.0	5.35
みずほ信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	154.3	4.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	130.0	4.19
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	130.0	4.19
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	130.0	4.19
麻生 巖	福岡県飯塚市	123.2	3.97
株式会社小澤	和歌山県和歌山市宇須二丁目3番39号	105.0	3.38
麻生 健	東京都渋谷区	100.7	3.25
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜二丁目4番27号	97.0	3.13
計	-	1,722.4	55.50

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
みずほ信託銀行株式会社 154.3千株
2. 上記のほか、当社所有の自己株式106.2千株があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 106,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,061,200	30,612	-
単元未満株式	普通株式 42,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,210,000	-	-
総株主の議決権	-	30,612	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7番18号	106,200	-	106,200	3.31
計	-	106,200	-	106,200	3.31

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 34,003	2 45,071
受取手形及び売掛金	7 28,804	7 24,918
たな卸資産	2 5,925	2 6,194
その他	5, 6 8,340	5, 6 10,518
貸倒引当金	283	279
流動資産合計	76,789	86,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 37,969	1, 2 40,343
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 5,497	1, 2 5,562
土地	2 44,207	2 45,535
リース資産（純額）	1 1,202	1 1,103
建設仮勘定	1,070	1,341
その他（純額）	1, 2 3,406	1, 2 3,496
有形固定資産合計	93,354	97,383
無形固定資産		
のれん	2,792	2,732
その他	2 1,550	2 1,822
無形固定資産合計	4,343	4,555
投資その他の資産		
投資有価証券	2 34,689	2 34,991
長期貸付金	2,736	2,838
繰延税金資産	4,027	4,157
その他	9,847	9,944
貸倒引当金	372	611
投資その他の資産合計	50,927	51,320
固定資産合計	148,624	153,259
繰延資産	7	6
資産合計	225,422	239,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 25,364	7 24,606
短期借入金	2 10,778	2 13,092
1年内償還予定の社債	2 50	-
1年内返済予定の長期借入金	2 14,148	2 12,376
リース債務	385	306
未払法人税等	1,922	2,239
賞与引当金	2,141	2,735
その他	16,298	14,928
流動負債合計	71,088	70,284
固定負債		
長期借入金	2 85,606	2 94,854
リース債務	907	851
繰延税金負債	186	169
再評価に係る繰延税金負債	1,447	1,447
退職給付に係る負債	11,502	11,543
役員退職慰労引当金	1,288	1,361
その他	5,367	5,223
固定負債合計	106,306	115,451
負債合計	177,395	185,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金	2,721	2,721
利益剰余金	29,075	32,829
自己株式	241	244
株主資本合計	35,134	38,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,082	2,063
繰延ヘッジ損益	13	11
土地再評価差額金	622	622
為替換算調整勘定	1,569	449
退職給付に係る調整累計額	663	637
その他の包括利益累計額合計	486	1,610
非支配株主持分	12,405	13,455
純資産合計	48,026	53,951
負債純資産合計	225,422	239,688

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	75,531	76,899
売上原価	59,712	60,524
売上総利益	15,819	16,375
販売費及び一般管理費	1 10,493	1 10,696
営業利益	5,325	5,678
営業外収益		
受取利息	325	338
受取配当金	90	119
受取賃貸料	33	35
為替差益	5	1,420
持分法による投資利益	52	93
デリバティブ評価益	23	-
その他	288	249
営業外収益合計	820	2,256
営業外費用		
支払利息	636	606
デリバティブ評価損	-	7
その他	102	139
営業外費用合計	738	753
経常利益	5,407	7,181
特別利益		
固定資産売却益	2 5	2 0
投資有価証券売却益	178	-
負ののれん発生益	20	-
特別利益合計	204	0
特別損失		
固定資産除売却損	3 114	3 106
減損損失	4 52	4 6
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	167	112
税金等調整前中間純利益	5,445	7,069
法人税、住民税及び事業税	2,264	2,211
法人税等調整額	173	105
法人税等合計	2,438	2,105
中間純利益	3,006	4,963
非支配株主に帰属する中間純利益	57	1,131
親会社株主に帰属する中間純利益	2,949	3,831

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	3,006	4,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,222	40
繰延ヘッジ損益	27	12
為替換算調整勘定	1,051	1,123
退職給付に係る調整額	15	6
持分法適用会社に対する持分相当額	10	22
その他の包括利益合計	2,273	1,100
中間包括利益	5,279	6,063
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,206	4,956
非支配株主に係る中間包括利益	72	1,107

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	2,731	21,329	233	27,408
当中間期変動額					
剰余金の配当			77		77
親会社株主に帰属する中間純利益			2,949		2,949
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,871	5	2,865
当中間期末残高	3,580	2,731	24,200	239	30,273

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	954	12	622	1,456	652	518	12,132	39,022
当中間期変動額								
剰余金の配当								77
親会社株主に帰属する中間純利益								2,949
自己株式の取得								5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,227	25	-	1,020	34	2,257	0	2,258
当中間期変動額合計	1,227	25	-	1,020	34	2,257	0	5,124
当中間期末残高	2,182	12	622	435	617	1,739	12,133	44,146

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	2,721	29,075	241	35,134
当中間期変動額					
剰余金の配当			77		77
親会社株主に帰属する中間純利益			3,831		3,831
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	3,753	3	3,750
当中間期末残高	3,580	2,721	32,829	244	38,885

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,082	13	622	1,569	663	486	12,405	48,026
当中間期変動額								
剰余金の配当								77
親会社株主に帰属する中間純利益								3,831
自己株式の取得								3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18	2	-	1,120	25	1,124	1,049	2,174
当中間期変動額合計	18	2	-	1,120	25	1,124	1,049	5,925
当中間期末残高	2,063	11	622	449	637	1,610	13,455	53,951

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,445	7,069
減価償却費	2,500	2,411
減損損失	52	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	234
賞与引当金の増減額（は減少）	691	594
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	80	40
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40	73
受取利息及び受取配当金	416	458
支払利息	636	606
のれん償却額	497	338
持分法による投資損益（は益）	52	93
固定資産除売却損益（は益）	108	105
投資有価証券売却損益（は益）	178	0
デリバティブ評価損益（は益）	23	-
負ののれん発生益	20	-
為替差損益（は益）	-	1,420
売上債権の増減額（は増加）	391	3,061
たな卸資産の増減額（は増加）	173	268
仕入債務の増減額（は減少）	42	1,193
その他の流動資産の増減額（は増加）	156	4
その他の流動負債の増減額（は減少）	821	286
その他	258	208
小計	8,731	11,036
利息及び配当金の受取額	226	236
利息の支払額	695	607
法人税等の支払額	2,809	1,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,452	8,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	6	18
短期貸付金の純増減額（は増加）	0	1,703
有形固定資産の取得による支出	3,349	4,003
有形固定資産の売却による収入	64	0
無形固定資産の取得による支出	230	520
投資有価証券の取得による支出	364	1,263
投資有価証券の売却による収入	507	492
投資有価証券の償還による収入	1,790	-
出資金の売却による収入	16	-
子会社株式の取得による支出	350	224
長期貸付けによる支出	46	46
長期貸付金の回収による収入	52	55
その他	16	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,934	7,151

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,191	2,314
長期借入れによる収入	8,213	16,634
長期借入金の返済による支出	6,806	9,159
社債の償還による支出	105	50
リース債務の返済による支出	213	220
自己株式の取得による支出	5	3
配当金の支払額	77	77
非支配株主への配当金の支払額	88	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,109	9,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	113
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,871	11,087
現金及び現金同等物の期首残高	33,977	33,775
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,848	44,863

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 64社

主要な連結子会社の名称

麻生セメント(株)、麻生商事(株)、麻生フオームクリート(株)、麻生介護サービス(株)、麻生芳雄商事(株)、(株)麻生情報システム、(株)アソウ・ヒューマニーセンター、(株)麻生地所、麻生メディカルサービス(株)、(株)ぎょうせい、ASO FAL UK Ltd.、ASO FALCO Ltd.、ASO LUSCO HOLDINGS INC.、ALKMENA MAGNVS LAP LLC

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)西日本開発、(株)岡部建材

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更

(株)広洋建設工業は株式取得により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 17社

主要な会社名

日特建設(株)、都築電気(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)西日本開発、(株)岡部建材)及び関連会社(株)麻生西日本新聞TNC文化サークル、九州農水産物直販(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、麻生セメント(株)他11社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)広洋建設工業の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しておりますが、販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、一部の小売業の商品については売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は定額法を、その他の会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～18年

無形固定資産（鉱業権及びリース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

鉱業権

生産高比例法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年及び10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

b.ヘッジ手段...コモディティ・デリバティブ（スワップ）

ヘッジ対象...コモディティ（重油・石炭）

c.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

買掛金に係る為替変動リスク、購入原燃料価格変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で為替予約、コモディティ・デリバティブ（スワップ）及び金利スワップを行っております。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えております。

(チ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他（投資その他の資産）に計上し、法人税法に定める期間（5年）で均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,076百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,027百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」186百万円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	95,542百万円	97,718百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
現金及び預金	135百万円	136百万円
たな卸資産	1,341	1,341
建物及び構築物	29,876	30,985
機械装置及び運搬具	3,606	3,669
土地	36,500	29,720
その他(有形固定資産)	11	10
その他(無形固定資産)	26	21
投資有価証券	14,466	14,160
計	85,965百万円	80,045百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
社債に係る銀行保証	50百万円	-百万円
短期借入金	1,812	1,788
長期借入金	45,425	45,528
計	47,287百万円	47,316百万円

前連結会計年度

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金164百万円、麻生岡山生コンクリート㈱の金融機関借入金85百万円に対し提供している次の資産を含んでおります。

土地 95百万円

また、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額24,274百万円)及び長期貸付金(消去前金額17,675百万円)を担保に供しております。

当中間連結会計期間

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金144百万円、麻生岡山生コンクリート㈱の金融機関借入金79百万円に対し提供している次の資産を含んでおります。

土地 95百万円

また、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額25,735百万円)及び長期貸付金(消去前金額18,098百万円)を担保に供しております。

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
北九州アッシュリサイクルシステムズ(株)	- 百万円	420百万円
飯塚都市開発(株)	238	222
(有)西日本開発	9	3
計	247百万円	645百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	694百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	133	265

5 手形債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
手形債権流動化による譲渡残高	2,121百万円	1,097百万円
上記の内、その他(流動資産)に計上している劣後部分の残高	350	168

6 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
診療報酬債権流動化による譲渡残高	5,315百万円	5,424百万円
上記の内、その他(流動資産)に計上している後払部分の残高	2,156	2,365

7 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	590百万円	306百万円
支払手形	1,159	884

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
運賃及び諸掛	873百万円	896百万円
販売口銭	34	42
給料・賞与	3,519	3,734
賞与引当金繰入額	438	405
退職給付費用	129	99
役員退職慰労引当金繰入額	33	26
減価償却費	269	252
のれん償却額	497	338

2 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円

3 固定資産除売却損のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
建物及び構築物	59百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	18	100
土地	31	-
その他(工具、器具及び備品)	5	0

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

場所	用途	種類
イギリス・ロンドン	事業用資産	建物及び土地

当社グループは、原則として、事業用資産については施設・店舗を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、事業用資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づく価額により評価しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

場所	用途	種類
福岡県飯塚市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については施設・店舗を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づく価額により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	130,474	970	-	131,444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 970株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	77	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	131,853	511	-	132,364

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 511株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	77	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	42,154百万円	45,071百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	306	208
現金及び現金同等物	41,848	44,863

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、医療関連事業における医療機器(工具、器具及び備品)及びその他事業におけるネットワーク関連設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	106	81	24

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成30年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	106	85	21

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年以内	7	7
1年超	17	13
合計	24	21

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
支払リース料	3	3
減価償却費相当額	3	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳
投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
リース料債権部分	12,786	12,676
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	9,244	9,145
リース投資資産	3,541	3,530

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額
投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	24	26	27	28	29	1,177
リース投資資産	5	5	5	5	6	3,513

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(平成30年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	25	26	27	29	30	1,161
リース投資資産	5	5	5	5	6	3,502

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年以内	1,438	1,640
1年超	30,424	32,693
合計	31,862	34,334

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,003	34,003	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,804	28,804	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	16,461	16,461	-
資産計	79,269	79,269	-
(1) 支払手形及び買掛金	25,364	25,364	-
(2) 短期借入金	10,778	10,778	-
(3) 長期借入金	99,755	102,771	3,016
負債計	135,897	138,914	3,016
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10	10	-
ヘッジ会計が適用されているもの	23	23	-
デリバティブ取引計	33	33	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	45,071	45,071	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,918	24,918	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	17,257	17,257	-
資産計	87,247	87,247	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,606	24,606	-
(2) 短期借入金	13,092	13,092	-
(3) 長期借入金	107,230	109,932	2,701
負債計	144,928	147,630	2,701
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	28	28	-
ヘッジ会計が適用されているもの	4	4	-
デリバティブ取引計	33	33	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については「デリバティブ取引関係」注記を参照。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引先から提示された価格等によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	1,562	1,575
匿名組合出資金	119	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,981	3,347	2,634
	(2) 債券	1,121	1,090	30
	(3) その他	3,992	3,371	620
	小計	11,095	7,809	3,286
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,321	2,500	178
	(2) 債券	1,545	1,675	130
	(3) その他	1,499	1,687	187
	小計	5,366	5,863	496
合計		16,461	13,672	2,789

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,897	4,467	2,429
	(2) 債券	1,674	1,610	63
	(3) その他	4,131	3,515	615
	小計	12,703	9,594	3,108
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,932	2,100	167
	(2) 債券	1,089	1,155	66
	(3) その他	1,532	1,735	202
	小計	4,554	4,991	436
合計		17,257	14,586	2,671

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成30年3月31日)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	212	-	10	10
	通貨スワップ取引 支払日本円・受取豪ドル	100	14	20	20
合計		312	14	10	10

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等によって算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 支払日本円・受取豪ドル	57	-	28	28
合計		57	-	28	28

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等によって算定しております。

(企業結合等関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	51,205	50,081
期中増減額	1,124	3,121
中間期末(期末)残高	50,081	53,202
中間期末(期末)時価	52,180	56,187

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸の開始(1,270百万円)であり、主な減少額は為替換算差額(2,112百万円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は為替換算差額(1,953百万円)、不動産取得による増加(1,547百万円)であります。
- 3 中間期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業会社が行う事業により、「セメント事業」、「医療関連事業」、「商社・流通事業」、「人材・教育事業」、「情報・ソフト事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

「セメント事業」は、各種セメント・生コンクリート・コンクリート二次製品等の製造販売等を行っております。「医療関連事業」は、病院経営に関するコンサルタント事業等を行っております。「商社・流通事業」は、建設資材等卸販売・小売業等をしております。「人材・教育事業」は、人材派遣・介護サービス等を行っております。「情報・ソフト事業」は、情報処理・情報コンテンツの販売等を行っております。「その他事業」は、不動産の賃貸及び販売・ゴルフ場経営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流 通事業	人材・教 育事業	情報・ソ フト事業	その他事 業	計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への売 上高	17,003	18,787	12,243	9,715	13,312	4,469	75,531	-	75,531
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	61	5	1,054	32	343	795	2,293	2,293	-
計	17,064	18,793	13,298	9,747	13,655	5,265	77,825	2,293	75,531
セグメント利益又 は損失()	326	400	218	314	3,981	914	5,356	30	5,325

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 30百万円には、セグメント間取引消去 30百万円等が含まれてお
ります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流 通事業	人材・教 育事業	情報・ソ フト事業	その他事 業	計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への売 上高	16,943	19,544	12,403	9,883	13,157	4,966	76,899	-	76,899
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	461	6	911	32	341	826	2,580	2,580	-
計	17,404	19,551	13,314	9,916	13,499	5,792	79,480	2,580	76,899
セグメント利益	64	260	147	461	3,646	1,097	5,678	0	5,678

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
56,433	34,271	3,978	94,683

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
57,910	35,635	3,837	97,383

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント事業	医療関連事業	商社・流通事業	人材・教育事業	情報・ソフト事業	その他事業	合計
減損損失	-	-	-	-	-	52	52

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント事業	医療関連事業	商社・流通事業	人材・教育事業	情報・ソフト事業	その他事業	合計
減損損失	6	-	-	-	-	-	6

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント事業	医療関連事業	商社・流通事業	人材・教育事業	情報・ソフト事業	その他事業	合計
当中間期償却額	315	0	0	-	181	-	497
当中間期末残高	2,837	4	3	-	322	-	3,168

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント事業	医療関連事業	商社・流通事業	人材・教育事業	情報・ソフト事業	その他事業	合計
当中間期償却額	318	0	0	-	18	-	338
当中間期末残高	2,231	3	2	-	224	270	2,732

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当中間連結会計期間において、人材・教育事業において200万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式取得により、(有)北九州義肢製作所を連結の範囲に含めたことによるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	11,572.26円	13,158.25円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	48,026	53,951
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,405	13,455
(うち非支配株主持分(百万円))	(12,405)	(13,455)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	35,621	40,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	3,078	3,077

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	957.77円	1,244.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	2,949	3,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(百万円)	2,949	3,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,079	3,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による持分法適用関連会社の子会社化

当社の連結子会社である株式会社エーエヌホールディングスは、平成30年10月17日に持分法適用関連会社である日特建設株式会社の発行済株式を追加取得し、子会社化しました。

1 株式取得の目的

日特建設株式会社とは平成25年11月13日に資本関係を有して以降、双方の経営方針への理解促進を通じて協力関係を構築し、同社を持分法適用関連会社としてきましたが、この度、同社を連結子会社とすることを目的として、株式取得を行いました。

2 子会社となる会社の概要

名称：日特建設株式会社

事業内容：総合建設業

資本金：6,052百万円

3 株式取得の時期

平成30年10月17日

4 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数：6,783千株

取得価額：5,291百万円

取得後の持分比率：57.91%

5 支払資金の調達及び支払方法

資金の調達方法：自己資金及び銀行借入

支払方法：一括支払い

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 15,403	1 16,988
売掛金	1,233	1,046
たな卸資産	1 2,755	1 2,771
短期貸付金	1,136	8,259
その他	3, 4 4,031	3, 4 3,834
貸倒引当金	140	137
流動資産合計	24,419	32,763
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 11,552	1 11,818
土地	1 8,067	1 8,069
その他（純額）	3,880	3,932
有形固定資産合計	23,500	23,820
無形固定資産	403	362
投資その他の資産		
投資有価証券	1 15,523	1 16,147
関係会社株式	1 47,275	1 48,765
リース債権	627	621
その他	6,987	7,123
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	70,389	72,633
固定資産合計	94,293	96,816
資産合計	118,713	129,579
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,302	5,232
短期借入金	1 20,103	1 18,173
未払法人税等	150	331
預り金	11,996	14,149
賞与引当金	1,564	1,681
その他	2,431	2,408
流動負債合計	41,550	41,976
固定負債		
長期借入金	1 53,168	1 62,759
退職給付引当金	5,649	5,761
役員退職慰労引当金	674	684
関係会社事業損失引当金	629	650
その他	251	251
固定負債合計	60,372	70,106
負債合計	101,922	112,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金		
資本準備金	2,499	2,499
その他資本剰余金	119	119
資本剰余金合計	2,619	2,619
利益剰余金		
利益準備金	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金	112	112
固定資産圧縮積立金	573	573
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	7,927	8,675
利益剰余金合計	8,985	9,733
自己株式	336	339
株主資本合計	14,848	15,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,942	1,903
評価・換算差額等合計	1,942	1,903
純資産合計	16,790	17,496
負債純資産合計	118,713	129,579

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	19,229	20,529
売上原価	18,745	19,314
売上総利益	484	1,215
販売費及び一般管理費	734	781
営業利益又は営業損失()	250	433
営業外収益	1 2,248	1 1,145
営業外費用	2 490	2 452
経常利益	1,506	1,127
特別利益	3 177	3 0
特別損失	4 13	4 21
税引前中間純利益	1,670	1,105
法人税、住民税及び事業税	190	338
法人税等調整額	117	57
法人税等合計	72	280
中間純利益	1,597	825

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619	182	82	597	190	5,085	6,138
当中間期変動額										
剰余金の配当									77	77
中間純利益									1,597	1,597
固定資産圧縮積立金の積立							3		3	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3	-	1,516	1,519
当中間期末残高	3,580	2,499	119	2,619	182	82	600	190	6,602	7,658

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	328	12,008	749	749	12,758
当中間期変動額					
剰余金の配当		77			77
中間純利益		1,597			1,597
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得	5	5			5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,216	1,216	1,216
当中間期変動額合計	5	1,514	1,216	1,216	2,730
当中間期末残高	333	13,523	1,965	1,965	15,488

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619	182	112	573	190	7,927	8,985
当中間期変動額										
剰余金の配当									77	77
中間純利益									825	825
固定資産圧縮積立金の積立										
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	747	747
当中間期末残高	3,580	2,499	119	2,619	182	112	573	190	8,675	9,733

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	336	14,848	1,942	1,942	16,790
当中間期変動額					
剰余金の配当		77			77
中間純利益		825			825
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			38	38	38
当中間期変動額合計	3	744	38	38	705
当中間期末残高	339	15,592	1,903	1,903	17,496

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

イ 販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ 商品及び製品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)及び売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ハ 仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ニ 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び車輛運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 鉱業権

生産高比例法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他（投資その他の資産）に計上し、法人税法に定める期間（5年）で均等償却を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた5,167百万円は、「短期貸付金」1,136百万円、「その他」4,031百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分の「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」602百万円は、「投資その他の資産」の「その他」6,987百万円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
現金及び預金	94百万円	120百万円
たな卸資産	1,341	1,341
建物	9,609	9,896
土地	5,488	5,403
投資有価証券	1,425	1,401
関係会社株式	9,345	9,345
合計	27,304百万円	27,508百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
短期借入金	1,780百万円	1,780百万円
長期借入金	18,933	19,850
合計	20,713百万円	21,630百万円
第三者担保提供	20,865	20,506

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
麻生セメント(株)	3,280百万円	2,870百万円
FASエコエナジー(株)	1,712	1,637
(株)アイエムケイ	668	639
北九州アッシュリサイクルシステムズ(株)	-	420
飯塚都市開発(株)	238	222
(株)麻生地所	157	100
麻生メディカルサービス(株)	47	40
(有)西日本開発	9	3
合計	6,112百万円	5,933百万円

3 診療報酬債権流動化による譲渡残高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
診療報酬債権流動化による譲渡残高	5,315百万円	5,424百万円
上記の内、その他(流動資産)に計上している後払部分の残高	2,156	2,365

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その他(流動資産)に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	215百万円	250百万円
受取配当金	1,679	573

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	375百万円	351百万円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産売却益	- 百万円	0百万円
投資有価証券売却益	175	-

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産除売却損	13百万円	5百万円
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式評価損	-	14

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	852百万円	874百万円
無形固定資産	92	60

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	59	792	733

当中間会計期間(平成30年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	59	1,006	947

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
子会社株式	43,193	44,683
関連会社株式	4,022	4,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)
当中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略して
おります。

(2)【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成30年10月19日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月26日

株式会社麻生

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社麻生及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月26日

株式会社麻生

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社麻生の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。